

2012年12月6日

知の市場
—理念と実践—
(2011年度実績版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、2004年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し全国から大きな反響を得るとともに、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大してきた。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して新たに全国に展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そしてそれによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。津々浦々で諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた知の市場の理念の下、運営の基本方針や諸規定そして運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

2. 2011 年度実績

2. 1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2011 年度は 593 名の講師陣の参画により全国 30 拠点で 79 科目（97 科目相当、1 科目は 2 時間授業 15 回分で 2 単位）を開講した。2010 年度が 543 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 82 科目（100 科目相当）を開講したのに比べて、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で開講拠点は 1 か所減少し科目数は 3 科目減少したが、講師は 50 名と大幅に増加し未曾有の災害の影響を最小限にとどめることができた。そして、東京以外の拠点数は 2 ヶ所増加して、全国展開がさらに進展した。

2011 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 14 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 7 拠点を含む 16 拠点で 43 科目（61 科目相当）であった。2010 年度は、共催講座が東京以外の 4 拠点を含む 15 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 6 拠点を含む 16 拠点で 46 科目（64 科目相当）であったのに比べて、共催講座の科目数には変化がなく、関連講座は 3 科目減少した。また、共催講座の拠点数は 1 拠点減少したが、関連講座については変化がなかった。

表 1 拠点・科目・講師の推移

年度		2004-2008	2009	2010	2011
共催講座	拠点	2	13(3)	15(4)	14(5)
	開講科目	44	59	36	36
	講師	346	456	317	363
関連講座	拠点	—	10(5)	16(6)	16(7)
	開講科目	—	42	46	43
	講師	—	222	256	230
合計	拠点	2	23(8)	31(10)	30(12)
	開講科目	44	101	82	79
	講師	346	599	543	593

注 1：2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

(1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

東日本大震災や福島原子力発電所事故があったにもかかわらず、2011 年度の開講機関と連携機関の合計は 44 機関で、2010 年度の 40 機関に比べて 4 機関増加した。2010 年度が専門機関 8 機関、非営利団体（NGO・NPO）5 機関、地方自治体 0 機関、産業界 2 機関、大学 21 機関、学会 4 機関あったのに比べて、2011 年度の内訳は専門機関 7 機関、非営利団体（NGO・NPO）6 機関、地方自治体 2 機関、産業界 6 機関、大学 17 機関、学会 4 機関で、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加した。

表2 開講機関・連携機関・友の会・協力機関の推移

年度	2004-2008	2009	2010	2011
開講機関・連携機関	26	36	40	42
開講機関	2	23	33	31
連携機関	25	35	34	39
友の会会員	2857	2410	2883	3215
協力機関	—	38	60	68

注1:2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均の値を示す。

注2:開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

1) 開講機関

2011年度の開講機関の合計は31機関で、2010年度の33機関に比べて2機関減少した。2011年度の内訳は専門機関6機関、非営利団体（NGO・NPO）5機関、産業界1機関、大学18機関、学会1機関であった。2010年度が専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）4機関、産業界2機関、大学20機関、学会0機関であったのに比べて、多少の変動はあるものの大きな変化はなく、傾向が維持された。

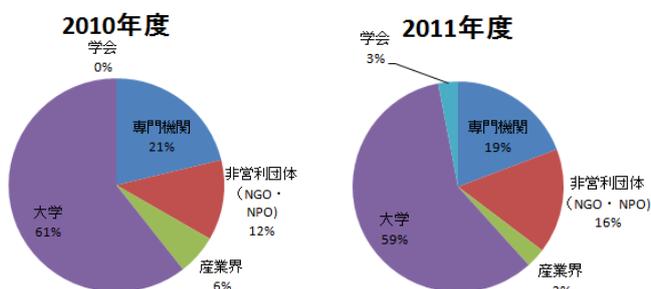


図1 開講機関の内訳

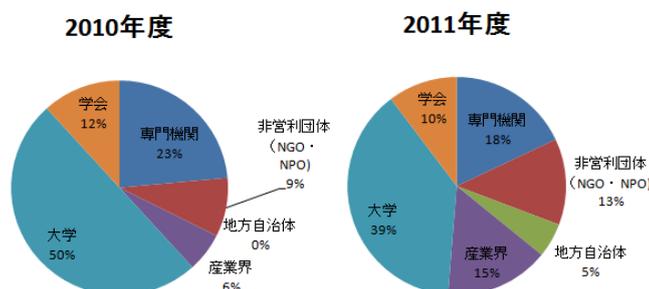


図2 連携機関の内訳

2) 連携機関

2011年度の連携機関の合計は39機関で、2010年度の34機関に比べて5機関増加した。2011年度の内訳は専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）5機関、地方自治体2機関、産業界6機関、大学15機関、学会4機関であった。2010年度が専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、産業界2機関、大学17機関、学会4機関であったのに比べて、新たに地方自治体が参画するとともに、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加した。

3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2011年度末の時点において友の会は会員3215名、協力機関は68機関で、2010年度末の時点における友の会会員2883名、協力機関60機関に比べて、友の会会員は332名、協力機関は8機関増加し、知の市場に対する協力の輪が拡大した。

(2) 開講科目

2011年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は79科目（97科目相当、1科目は2時間授業15回分で2単位）で、2010年度の82科目（100科目相当）と比べて東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響により3科目減少した。

共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付けた。関連講座は4つに分類して位置付けた。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付けた。

1) 共催講座

2011年度は、2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、新たに地域を加えてさらに多様化を図り6つの大分類の構成の下で36科目を開講した。

2011年度の開講科目の大分類毎の割合は化学物質総合経営19%、生物総合経営14%、コミュニケーション3%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）35%、社会技術革新24%、地域5%であった。2010年度が化学物質総合経営19%、生物総合経営19%、コミュニケーション4%、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）36%、社会技術革新19%であったのに比べて、社会技術革新の割合が増加した。

また、2011年度は2010年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類した。2011年度の内訳は基礎38%、中級51%、上級11%であった。2010年度が基礎36%、中級56%、上級8%であったのに比べて大きな変化はなく、傾向は維持された。

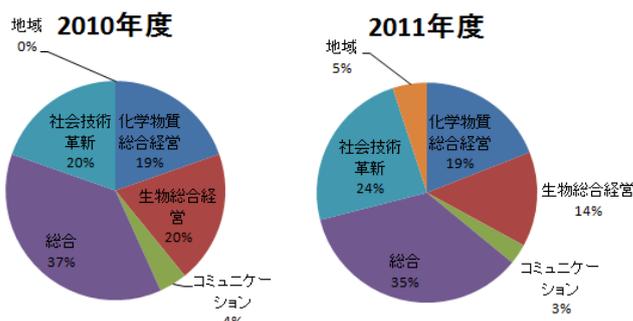


図3 開講科目（共催講座）の大分類

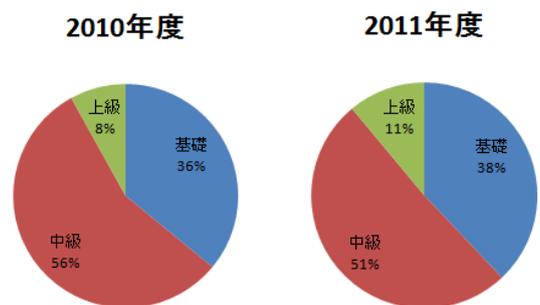


図4 開講科目（共催講座）の水準

2) 関連講座

2011年度は2010年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して43科目（61科目相当）を開講した。2011年度の内訳は教養編7%、専門編26%、研修編2%、大学・大学院編65%であった。2010年度が教養編7%、専門編33%、研修編2%、大学・大学院編59%であったのに比べて、大学・大学院編の割合が減少した一方で専門編が増加した。

3) 知の市場の構造における位置づけ

2010年度に引き続き2011年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付けた。プロ人材の育成のための社会人教育が7拠点で18科目、プロ人材の育成のための学校教育が5拠点で13科目、高度な教養教育としての社会人教育が12拠点で31科目、高度な教養教育としての学校教育が5拠点で15科目であった。2010年度はプロ人材の育成のための社会人教育が8拠点で22科目、プロ人材の育成のための学校教育が4拠点で12科目、高度な教養教育としての社会人教育が14拠点で33科目、高度な教養教育としての学校教育が6拠点で15科目であり、全体の傾向は維持された。



注: 括弧内の数字は2010年度の値を示す

図5 知の市場の構造—講座の位置付け (2011年度) —

(3) 講師陣

2011年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門者593名が参画した。2010年度の講師陣が543名であったのに比べて50名増加した。2011年度の内訳は産業界・業界団体133名、専門機関・研究機関209名、消費者団体・市民団体21名、大学・学会207名、地方自治体・行政機関14名、マスコミ0名、個人・その他9名であった。2010年度が産業界・業界団体83名、専門機関・研究機関224名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会201名、地方自治体・行政機関13名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、専門機関研究・研究機関が減少した一方で、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が大幅に増加した。

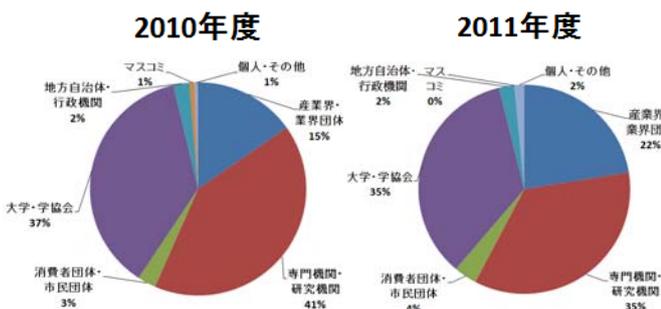


図6 講師の所属 (共催講座・関連講座)

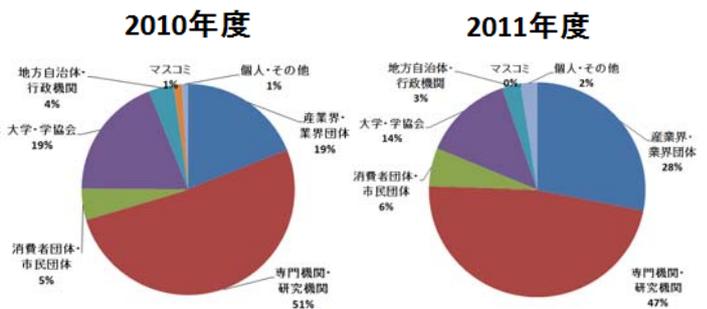


図7 講師の所属 (共催講座)

1) 共催講座

2011年度の共催講座の講師の合計は363名で、2010年度の317名に比べて、産業界・業界団体を中心に46名増加した。2011年度の内訳は産業界・業界団体102名、専門機関・研究機関172名、消費者団体・市民団体21名、大学・学会49名、地方自治体・行政機関10名、マスコミ0名、個人・その他9名であった。2010年度が産業界・業界団体60名、専門機関・研究機関163名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会60名、地方自治体・行政機関12名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が大幅に増加した。

2) 関連講座

2011年度の関連講座の講師の合計は230名で、2010年度の256名に比べて26名減少した。2011年度の内訳は産業界・業界団体31名、専門機関・研究機関37名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会158名、地方自治体・行政機関4名、マスコミ0名、個人・その他0名であった。2010年度が産業界・業界団体29名、専門機関・研究機関70名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会152名、地方自治体・行政機関5名、マスコミ0名、個人・その他0名であったのに比べて、専門機関・研究機関が減少したものの、その他は類似した傾向を維持している。

2. 2 受講状況

応募動機を精査して適切と判断した応募者について、申込み受付順の早い者を優先しつつ教室の収容人員の範囲内で受講応募申込みを受理した。2011年度の実参加者は2,756名、受講者は2,742名、修了者は1,809名であった。2010年度の実参加者が3,986名、受講者は3,967名、修了者は2,406名であったのと比べて、東日本大震災の影響もあり、実参加者は1230名、受講者は1225名、修了者は597名減少した。

2011年度の1科目当りの実参加者は35名、受講者は35名、修了者は23名であった。2010年度の実参加者が49名、受講者が48名、修了者が29名であったのと比べると、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響もあり、いずれについても減少した。しかし、2011年度の修了率は66.0%で、2010年度の60.7%と比較すると上昇した。

表3 2011年度の受講状況

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目当たり	計	科目当たり	計	科目当たり	
共催講座	36	1,000	28	986	27	436	12	44.3
関連講座	43(61科目相当)	1,756	41	1,756	41	1,373	32	78.2
総計	79(97科目相当)	2,756	35	2,742	35	1,809	23	66.0

(1) 応募者属性

2011年度の共催講座の応募者属性を2010年度と比較して解析した結果は次のとおりであった。

1) 2011年度の共催講座の年齢構成は、20～50歳代の現役世代が約8割であった。2010年度と比べて現役世代の割合はほぼ同一であり、全体的に年齢層の傾向は維持されている。共催講座と関連講座の合計では現役世代が90%を超えており、引き続き20代の若者が過半を占めているが、他の現役世代の割合も増加しており、幅広い年齢層から支持を受けている。

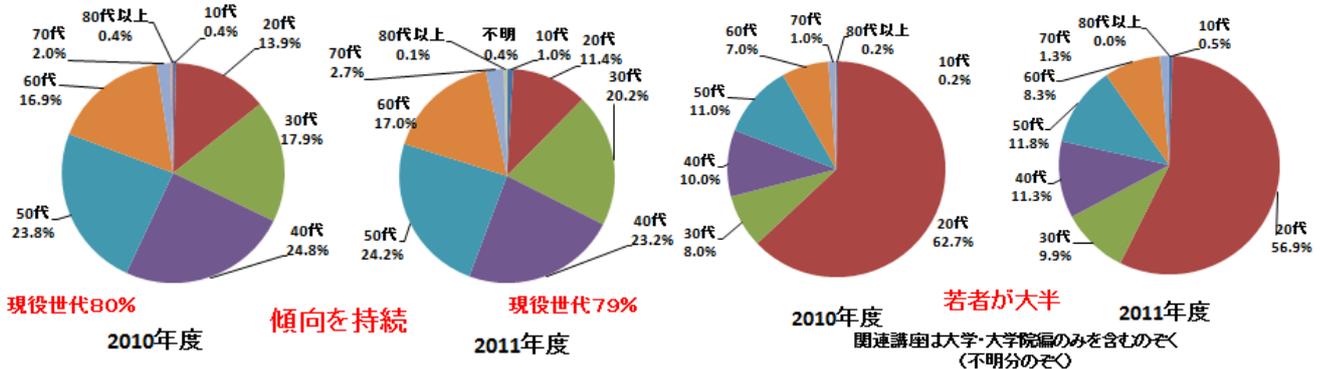


図 8-1 年齢別応募者 (共催講座)

図 8-2 年齢別応募者 (共催・関連講座)

2) 2011年度の共催講座の応募者の居住地は、関東と東京が8割を超えており、2010年度と比較して東京を除く関東圏の増加が著しい。また、鳥取県倉吉市における新たな開講などにより中国圏の割合が増加した。共催講座と関連講座の合計では、東海圏が開講科目の整理統合に伴い大幅に減少した。その反射効果で、東京を含む関東圏の割合が2010年度の60%強に対して70%強と大きく増加したのをはじめ、他の地域も増加した。なお、居住地データがない科目については開講場所で分類して対応する地域ブロックに加えて解析した。

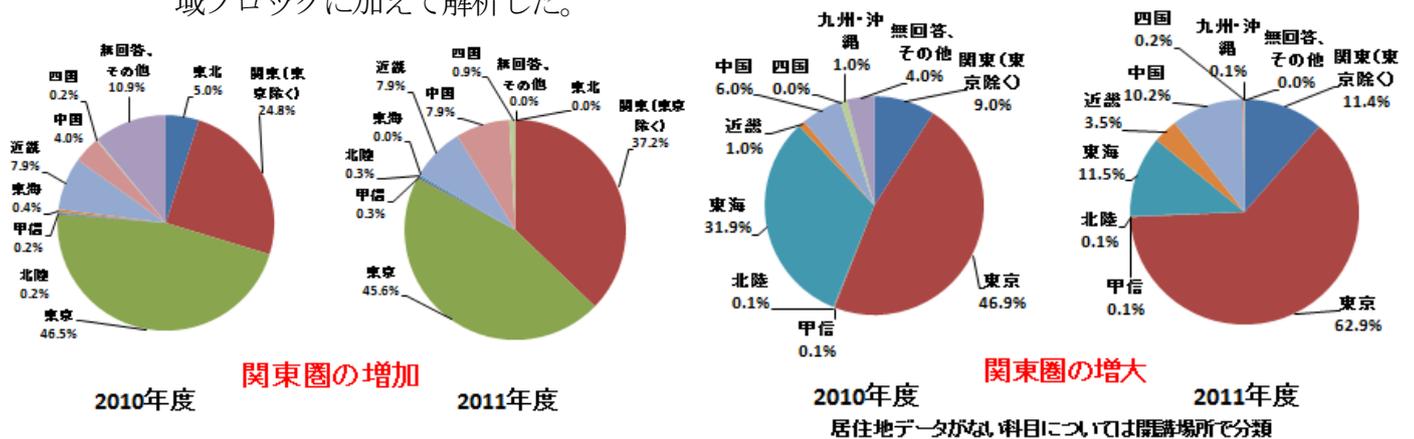


図 9-1 地域ブロック別応募者 (共催講座)

図 9-2 地域ブロック別応募者 (共催・関連講座)

3) 2011年度の共催講座の職業別応募者は、2010年度と比較して製造業の割合が増加し4割弱となったが、引き続き二次産業と三次産業の合計は約3分の2であった。残りの30%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生はじめ社会の多様な分野からの参画

であり、社会の広範な分野の者が参加する傾向は続いている。共催講座と関連講座の合計では、学生・院生の割合が引き続き過半を占めているが、多様な社会人の参加が増加しており、講座の内容が多様な職業分野から関心を得ていることを示している。

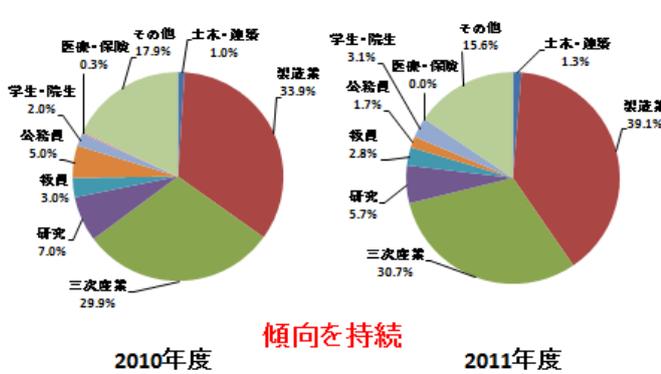


図 10-1 職業別応募者（共催講座）

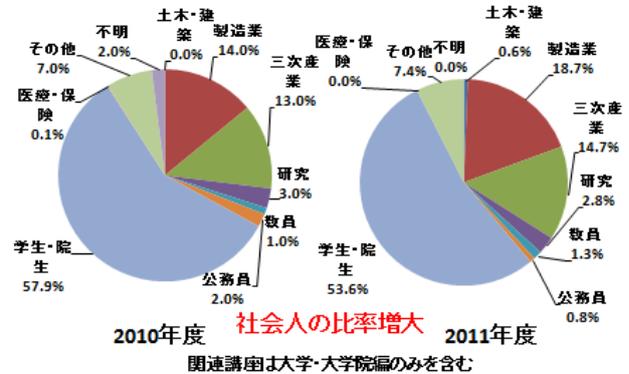


図 10-2 職業別応募者（共催・関連講座）

4) 2011 年度の共催講座の男女比は、男性が 4 分の 3 弱、女性が 4 分の 1 強であり、2010 年度と傾向は変わっていない。年齢構成で現役世代が約 8 割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことは、知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターと知の市場が全く異なる存在として社会から位置付けられていることを示している。

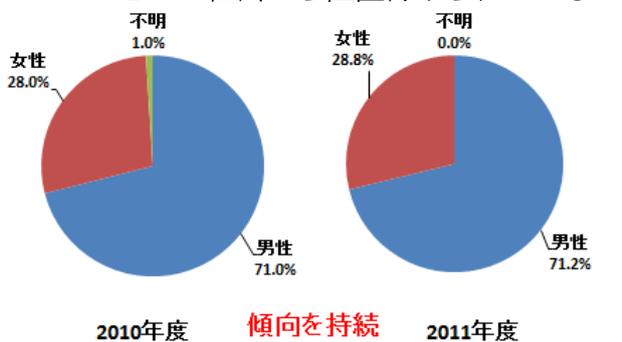


図 11 男女別応募者（共催講座）

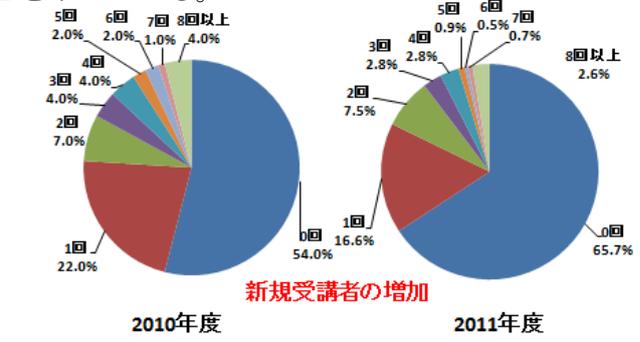


図 12 応募者の過去の受講回数（共催講座）

5) 2011 年度の共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、2010 年度と比較してそれまで受講したことのない新規の応募者が増加し 3 分の 2 近くに達している。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながり、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。

6) 2011 年度の応募者が講座を知った情報源については、メールが増加しホームページとメールの合計で 60% 強を占め、電子媒体による情報が主流を占める傾向は継続している。また、口コミによる応募が 2010 年度と比べて若干増加し、知の市場が社会に広く定着し始めていることを示している。上司或いは教育機関の指示が 2010 年度に引き続き 2 割弱に達しており、企業や諸々の機関において知の市場が高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられていることを示している。

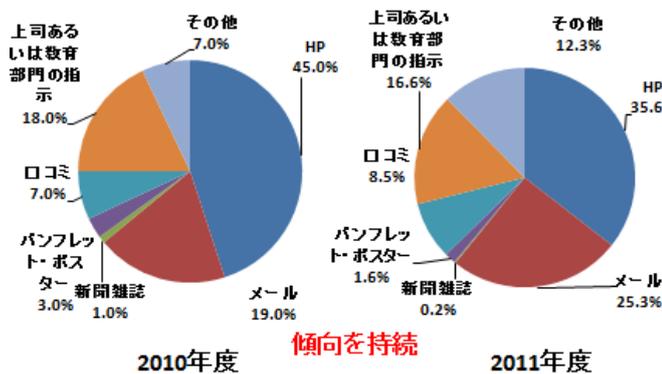


図 13 講座を知った情報源（共催講座）

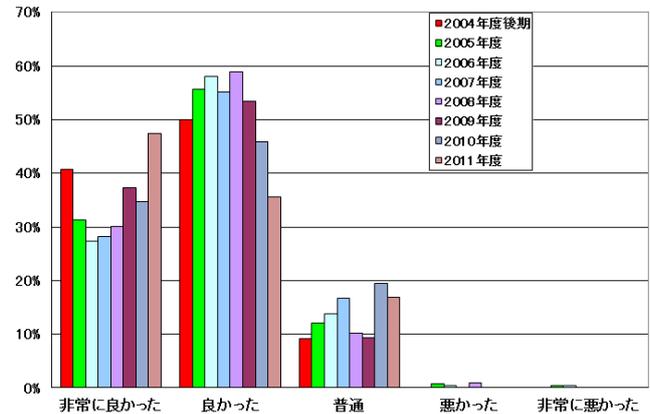


図 14 講師による受講者態度の評価（共催講座）

2. 3 実績評価

(1) 自己点検評価

2011年度は2010年度の29機関より10機関多い39機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営の全般について相互に自己点検し評価した。

その一環として講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため講義科目の終了時点で受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施した。

また受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため受講科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施した。

2011年度の結果の要点は次の通りであったが、過去5年間の傾向から大きな変化はなく、引き続き高い評価であった。

- 1) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。

さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、連携機関として科目を開講することにより組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

- 2) 受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場が社会から高い評価を受けていることが示されている。

また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高める上で有益であると評価しており、これは現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的が社会で広く受け入れられていることを示している。

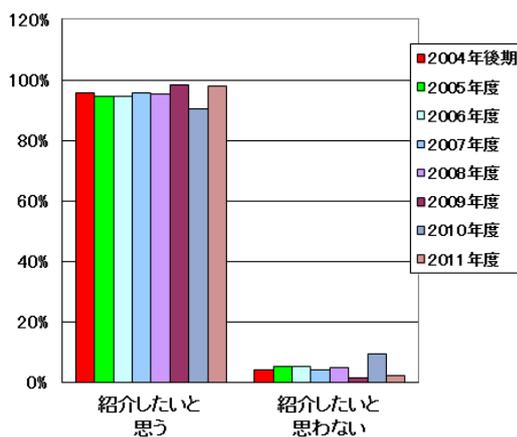


図 15 他人へ紹介したいか (共催講座)

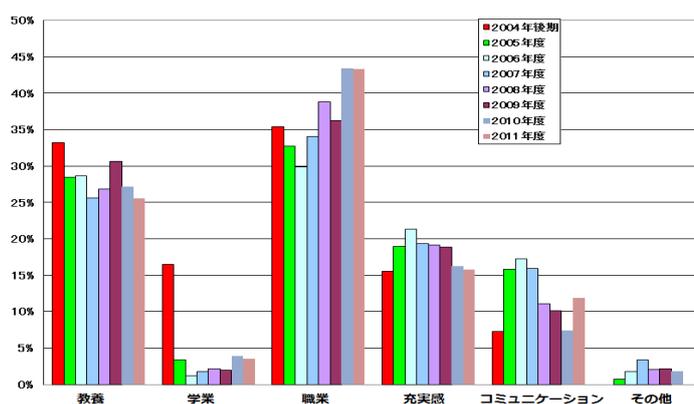


図 16 どのような点で役立ったか (共催講座)

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者によって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めた。2011年度は、評価委員を2010年度の22名から9名追加して31名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充した。2011年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けることにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

2010年3月4日に早稲田大学で第1回年次大会を開催したのを皮切りに、2011年3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、そして2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会を開催した。第3回大会は、82名の参画のもと2010年度の実績報告と2012年度の開講計画の紹介を行った。さらに、白井克彦氏の特別講演及び3個人と3機関の奨励賞受賞記念講演とともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の5機関の合計13機関が発表を行った。これによって、これまで延べ215名の参画のもと、板東久美子氏、白井克彦氏など2名の特別講演と4個人と6機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ46機関の報告が行われた。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、これらの活動に参画した受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として

河端茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会の3機関に奨励賞を授与した。2011年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏の3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構の3機関に奨励賞を授与した。これによって奨励賞の授賞者は4個人と6機関の合計10件に達した。

3. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的な教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。また、知の市場の効率化を一層進めつつ透明性を高めるとともに、双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

2011年度知の市場評価委員会構成員

大川原 正明	大川原化工機	社長
大川 秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	ロンドン大学インペリアル・カレッジ	客員研究員(元読売新聞編集委員)
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
中島 幹	綜研化学	会長
中島 邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	環境・資源エネルギー部次長
中村 幸一	住友ベークライト	環境・再資源化推進部部長
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 哲昌	ダイセル化学工業	生産技術室専門部長 兼 プロセス革新センター 主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	文部科学省生涯学習政策局長
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田襄和堂	表具師
三浦 千明	元 ライオン	
溝口 忠一		
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員

2012年3月31日現在 合計31名

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	協議会	知の市場事務局	評価委員会	
共 催 講 座	早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前)				
			前期2科目、後期5科目、計7科目開講				
	日本リスクマネジメントネットワーク 早稲田大学 規範科学総合研究所		大阪府環境農林水産総合研究所(JR森ノ宮駅)				
			前期1科目、後期2科目、計3科目開講				
	主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所		主婦会館(東京メトロ四ッ谷駅前)				
			後期1科目、計1科目開講				
	食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前)				
			後期1科目、計1科目開講				
	労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前)				
			前期1科目、後期3科目、計4科目開講				
	労働科学研究所		労働科学研究所(小田急線 向ヶ丘遊園駅、田園都市線・横浜市営地下鉄あざみ野駅)				
			前期1科目、計1科目開講				
	お茶の水女子大学 ライフワールト・ウォッチセンター(増田研究室)		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)				
			前期3科目、後期4科目、計7科目開講				
	化学工学会SCB・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)				
		前期2科目、後期2科目、計4科目開講					
動物臨床医学研究所主婦連合会 製品評価技術基盤機構		伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(JR倉吉駅)					
		前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
狭山商工会議所 狭山市		狭山市産業労働センター(西部新宿線狭山市駅前)					
		後期2科目、計2科目					
製品評価技術基盤機構 関西消費者連合会		関西大学高槻ミュージズキャンパス(JR高槻駅)					
		前期1科目、計1科目開講					
主婦連合会 製品評価技術基盤機構		主婦会館(東京メトロ四ッ谷駅前)					
		前期1科目、計1科目開講					
UL University (UL Japan)		丸の内トラストタワー本館(JR東京駅)					
		後期1科目、計1科目開講					
農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前)					
		後期1科目、計1科目開講					
関 連 講 座	I. 教養編	名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前)				
				3学期制、計3ユニット開講			
	II. 専門編	名古屋市立大学 学びなおし支援センター	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 東京キャンパス(慈恵会医大西新橋キャンパス、JR新橋駅)				
				3学期制:各期6科目、計18科目開講			
		福山大学 社会連携研究推進センター	福山大学 宮地茂記念館(JR福山駅前)				
				前期2科目、計2科目開講			
	III. 研修編	明治大学 リバティアカデミー 安全学研究所	明治大学駿河台校舎リバティアワー(JR御茶ノ水駅)				
				前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	IV. 大学・ 大学院編	長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科	長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設(JR長崎駅)				
				後期1科目、計1科目開講			
		国際協力機構兵庫国際センター	JICA兵庫他、各地				
				1コース(19科目相当)開講			
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部						5ユニット開講	
早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究所						4科目、1ユニット開講	
早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻						4科目開講	
早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医学専攻						4科目開講	
明治大学大学院 理工学研究所 新領域創造専攻						2科目開講	
お茶の水女子大学						3科目開講	
東京工業大学 工学部 高分子工学科					1科目開講		
東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻					1科目開講		
福山大学大学院 工学研究科 生命工学専攻					2科目開講		
長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科					1科目開講		

知の市場の構造

— 講座の位置付け —

社会人教育	労働科学研究所(1科目) 労働科学研究所(4科目*) 動物臨床医学研究所(2科目) 名古屋市立大学 学びなおし支援センター(6科目) 明治大学 リバティアカデミー(2科目) 国際協力機構兵庫国際センター(JICA 集団研修コース)(1コース) 福山大学 社会連携研究推進センター(2科目)	社会人教育
	受講修了証など発行	
大学大学院教育	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻(4科目) 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命科学専攻(4科目) 明治大学大学院 理工学研究科新領域創造専攻(2科目) 福山大学大学院 工学研究科生命工学専攻(2科目) 長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科(1科目)	大学大学院教育
	学校教育法に基づく単位を取得	
	早稲田大学 規範科学総合研究所(7科目) 日本リスクマネージャネットワーク(3科目*) 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目*) 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目) 食品薬品安全センター・主婦連合会(1科目*) 農業生物資源研究所(1科目*) お茶の水女子大学 ライフワールト・ウォッチセンター(増田研)(7科目) UL University (UL Japan) (1科目) 化学工学会 SCE・Net(4科目) 製品評価技術基盤機構・関西消費者連合会(1科目) 狭山商工会議所・狭山市(2科目) 名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ(3ユニット)	受講修了証など発行
	早稲田大学理工学術院 先進理工学部(5ユニット) 早稲田大学理工学術院 大学院先進理工学研究科(4科目、1ユニット) お茶の水女子大学(3科目) 東京工業大学 工学部高分子工学科(1科目) 東京工業大学大学院 理工学研究科化学工学専攻(1科目)	学校教育法に基づく単位を取得



プロ人材の育成



高度な教養教育

知の市場

* 早稲田大学規範科学総合研究所との共催科目